

平成 31 年版「地方財政の状況」（地方財政白書）第 3 部「最近の地方財政をめぐる諸課題への対応」目次比較表

前回地方財政審議会（平成 31 年 2 月 1 日）	今回地方財政審議会（平成 31 年 2 月 26 日）
<p>1 人づくり革命の実現に向けた取組 <u>(1) 人づくり革命の動き</u> (2) 幼児教育の無償化</p> <p>2 <u>地域力強化プランの取組（「Society5.0 時代の地方」の実現）</u></p> <p>3 地方創生の推進 (1) 地方創生の動き (2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進 <u>(3) 地域の人材、組織の育成強化</u> (4) 新たな圏域づくり (5) 若者定着に向けた地方大学の振興等 (6) 過疎対策の推進</p> <p>4 地域の安全・安心の確保 (1) 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に基づく事業への対応 (2) 緊急自然災害防止対策事業費の創設 <u>(3) 災害に対応できる人材の確保等</u></p> <p>5 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定 (2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組</p> <p>6 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) マイナンバーシステムの積極的な活用</p> <p>7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の更なる活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革</p> <p>8 地方自治に係る制度の見直し (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し</p> <p>9 社会保障・税一体改革</p> <p>10 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成 30 年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保</p>	<p>1 人づくり革命の実現に向けた取組 (1) 幼児教育の無償化 <u>(2) 待機児童の解消・保育士の処遇改善</u> <u>(3) 高等教育の無償化</u> <u>(4) 介護人材の処遇改善</u></p> <p>2 <u>「Society5.0 時代の地方」の実現（地域力強化プラン）</u></p> <p>3 地方創生の推進 (1) 地方創生の動き (2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進 <u>(3) 地域を支える担い手の確保</u> (4) 新たな圏域づくり (5) 若者定着に向けた地方大学の振興等 (6) 過疎対策の推進 <u>(7) 地域における多文化共生の取組の促進</u></p> <p>4 地域の安全・安心の確保 (1) 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に基づく事業への対応 (2) 緊急自然災害防止対策事業費の創設 <u>(3) 災害に対応できる人材の確保</u></p> <p>5 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定 (2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組</p> <p>6 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) マイナンバーシステムの積極的な活用</p> <p>7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の更なる活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革</p> <p>8 地方自治に係る制度の見直し (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し</p> <p>9 社会保障・税一体改革</p> <p>10 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成 30 年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保</p>